

平成 25 年 度

市 町 村 台 帳

[平成24年度決算内容]

市町村コード	2 1 2 1 0 5	類型 II-1
フリガナ 市町村名	エ ナ シ 恵 那 市	交付税種地区分 I-2

人 口 (人 %)		人口集中地区人口(人,%)		産 業 構 造 (人 %)										
国	22.10.1	53,718	5,969	22	第 1 次	1,500	5.7							
調	17.10.1	55,761	5,893	国	第 2 次	9,561	36.0							
	増減率	△3.7	1.3	調	第 3 次	15,055	56.7							
住民	25.3.31	54,039		17	第 1 次	1,990	7.0							
基本	24.3.31	53,964		国	第 2 次	10,275	36.2							
台帳	増減率	0.1		調	第 3 次	15,994	56.4							
収 支 の 状 況 (千円)	区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	区 分 (24年度)		指数等(千円,%)								
	歳入総額	30,101,496	28,974,291	基準財政収入額	5,979,867									
	歳出総額	28,595,645	27,474,056	基準財政需要額	12,468,162									
	歳入歳出差引額	1,505,851	1,500,235	標準税収入額等	7,668,574									
	翌年度へ繰越すべき財源	102,610	156,071	標準財政規模	18,176,285									
	実質収支	1,403,241	1,344,164	財政力指数(22~24)	0.484									
	単年度収支	△62,439	△59,077	実質収支比率	7.4									
	積立金	6,813	6,414	起債制限比率(22~24)	7.5									
	繰上償還額	4,938	0	公債費比率	11.8									
	積立金取崩額	0	0	公債費負担比率	18.5									
	実質単年度収支	△50,688	△52,663	実質公債費比率(22~24)	11.0									
				積立金高	財政調整基金	2,810,954								
					減債基金	1,322,037								
				特定目的基金	10,676,591									
特定地域政策等の指定状況		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況												
中部圏開発	○	特定農村	○	高度技術	—	ごみ処理	—	林野関係	—	老人福祉	—	積立金高	計	14,809,582
豪雪	—	低開発	○			し尿処理	—	火葬場	—	退職手当	○	地方債現在高		36,869,947
特別豪雪	—	農村工業	○			小学校	—	事務機械	—	収益事業	—	債務負担行為限度額		3,576,488
山坂地域	○	積雪寒冷特別	○			中学校	—	農業共済	○	介護保険事業	—	収益事業収入		0
過疎	○	辺地	○			高等学校	—	財産管理	○	後期高齢者医療	○	土地開発基金現在高		972,520
水源	○	公害防止	—			伝染病	—	常備消防	—			土地開発公社土地保有高		1,815
歳 入 の 状 況 (千 円 %)												住民 1 人 当 り 指 数 (円)		
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源	構 成 比	歳入総額	536,174							
地 方 税		6,904,632	23.8	6,635,617	38.9	歳出総額	508,412							
地 方 譲 与 税		302,079	1.0	302,079	1.8	実質収支	24,874							
利 子 割 交 付 金		16,922	0.1	16,922	0.1	地方税	127,771							
配 当 割 交 付 金		12,658	0.0	12,658	0.1	地方交付税	197,265							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		2,982	0.0	2,982	0.0	分・負担金	1,596							
地 方 消 費 税 交 付 金		515,698	1.8	515,698	3.0	地方債	58,606							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		118,361	0.4	118,361	0.7	人件費	83,452							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0	0.0	0	0.0	うち職員給	57,923							
軽 油 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金		102,153	0.4	102,153	0.6	扶助費	56,543							
地 方 特 例 交 付 金		26,774	0.1	26,774	0.2	公債費	76,341							
地 方 交 付 税		10,660,029	36.8	9,199,980	54.0	物件費	71,391							
普 通 交 付 税		9,199,980	31.8	9,199,980	54.0	維持補修費	4,214							
特 別 交 付 税		1,455,903	4.9	0	0.0	補助費等	36,579							
震 災 復 興 特 別 交 付 税		4,146	0.0	0	0.0	普通建設	76,212							
小 計		18,662,288	64.4	16,933,224	99.4	経常一財(収入)	315,336							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,299	0.0	6,299	0.0	経常一財(支出)	283,029							
分 担 金 及 び 負 担 金		86,269	0.3	0	0.0	積立金現在高	274,054							
使 用 料		469,476	1.6	23,063	0.0	うち財調等	76,482							
手 数 料		195,586	0.7	0	0.0	地方債現在高	682,284							
国 庫 支 出 金		2,057,048	7.1	0	0.0	債務負担行為	66,183							
国 有 提 供 交 付 金		0	0.0	0	0.0									
県 支 出 金		1,795,662	6.2	0	0.0									
財 産 収 入		105,500	0.4	48,661	0.3									
寄 附 金		4,515	0.0	0	0.0									
繰 入 金		234,625	0.8	26,469	0.2									
繰 越 金		1,505,851	5.2	0	0.0									
諸 収 入		684,172	2.4	2,724	0.0									
地 方 債		3,167,000	10.9	0	0.0	一時借入金	の 状 況							
うち減税補てん債		0	0.0	0	0.0	借入金残高のピーク	0							
うち臨時財政対策債		1,307,700	4.5	0	0.0	標準規模に占める割合	0.0							
歳 入 合 計		28,974,291	100.0	17,040,440	100.0	人口千人当り職員数	10.0							
						職員平均年齢	43							
特別職等 (H25.7.1)	区 分	氏 名	就任年月日		就任年数	報酬(給料)月額	条例定数							
	市 長	可 知 義 明	平成24年11月28日		0年7月	8 0 0 , 0 0 0 円	1							
	副 市 長	大 塩 康 彦	平成25年4月1日		0年3月	6 8 7 , 0 0 0 円	1							

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	4,509,653	16.4	4,064,033	4,033,848	22.0	
うち職員給	3,130,094	11.4				
扶助費	3,055,529	11.1	1,227,398	1,225,922	7.1	
公債費	4,125,367	15.0	4,066,429	4,066,429	21.4	
元利償還金	4,125,367	15.0	3,528,497	3,528,497	21.4	
一時借入金利息	0					
小計	11,690,549	42.5	9,357,860	9,326,199		
物件費	3,857,883	14.1	2,819,042	2,239,742	12.3	
維持補修費	227,700	0.8	185,351	185,351	1.0	
補助費等	1,976,678	7.2	1,639,003	1,271,219	6.9	
うち組合負担金	4,601	0.0	4,601	4,601	0.0	
投資・出資・貸付金	245,156	0.9	131,156	0		
積立金	2,335,242	8.5	1,917,618	0		
繰出金	2,831,659	10.3	2,585,786	2,272,120	11.1	
前年度繰上充用金	0					
投資的経費	4,309,189	15.7	1,815,324		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	110,230	0.4	110,230		15,294,631	
普通建設事業費	4,118,414	15.0	1,813,982		経常収支比率	
補助	1,576,025	5.7	328,930		(89.8)	
単独	2,475,165	9.0	1,608,856		83.4	
県営	67,224	0.3	54,249		経常一般財源比率	
災害復旧事業費	190,775	0.7	1,342		(93.8)	
失業対策事業費	0				100.9	
歳出合計	27,474,056	100.0	20,451,140		歳入一般財源計	
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	259,091	1.0	市町村民税個人	2,239,303	32.4	98.9
総務費	4,130,438	15.0	法人	483,791	7.0	99.3
民生費	6,220,545	22.7	固定資産税	3,384,081	49.0	98.3
衛生費	3,964,897	14.4	軽自動車税	125,951	1.8	98.6
労働費	53,378	0.2	市町村たばこ税	353,589	5.1	100.0
農林水産業費	1,236,602	4.5	鉱産税	1,474	0.0	100.0
商工費	578,723	2.1				
土木費	3,002,457	10.9				
消防費	918,069	3.3				
教育費	2,793,714	10.2	特別土地保有税	0		
災害復旧費	190,775	0.7	小計	6,588,189	95.3	98.7
公債費	4,125,367	15.0	法定外普通税	0		
諸支出金	0		目的税	316,443	4.7	97.4
前年度繰上充用金	0		入湯税	47,428	0.7	100.0
			事業所税	0		
			都市計画税	269,015	3.9	97.1
			水利地益税	0		
			旧法による税	0		
歳出合計	27,474,056	100.0	合計	6,904,632	100.0	98.6
国民健康保険事業会計の状況			一般職員等 (25.4.1現在)			
区分	金額等	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当り月額(円)	
実質収支額	千円 159,814	一般職員	526	169,297	321,858	
普通会計繰入額	千円 330,165	うち技能労務職	67	21,138	315,493	
療養給付費負担金	千円 811,861	うち消防職員	80	25,617	320,208	
加入世帯数	世帯 7,998	教育公務員	14	4,691	335,093	
被保険者数	人 14,008	臨時職員				
一世帯当り保険税(料)調定額	円 145,479	合計	540	173,989	322,201	
一人当り "	円 83,063					
被保険者一人当り費用	円 266,067					
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	---	12.58		20.0	
	連結実質赤字比率	---	17.58		30.0	
	実質公債費比率	11.0	25.0		35.0	
	将来負担比率	36.3	350.0			

※経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合のもの